

市職員の給与などの状況

市の人事行政の運営などの透明性を高めるため、市民の皆さんに市職員の給与などの状況についてお知らせします。

閩職員課☎(29)5036、水道局総務課☎(22)3711

人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日現在)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人 件 費 率 (B/A)
令和3年度	130,340人	71,531,950千円	2,380,250千円	10,825,638千円	15.1%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます

職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手	計 (B)	
令和3年度	1,045人	4,150,467千円	794,675千円	1,624,346千円	6,569,488千円	6,287千円

※職員手当には退職手当を含みません

※職員数は、令和3年4月1日現在の人数で、短時間勤務職員(再任用、任期付、会計年度)の数は含みません

※給与費には短時間勤務職員(再任用、任期付)への支給額を含んでいます

職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分	市 職 員		水道局職員
	一般行政職	技能労務職	
人 数	911人	42人	87人
平均給料月額	324,668円	287,855円	311,778円
平 均 年 齢	43歳7月	55歳6月	39歳8月

職員の初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		初任給	採用2年 経過日給料額
一般行政職	大学卒	市 職 員	189,400円
		水道局職員	200,600円
	高校卒	市 職 員	155,500円
		水道局職員	165,300円

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分			経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	市 職 員	261,000円	295,400円	325,300円
		水道局職員	261,000円	295,400円	325,300円
	高校卒	市 職 員	224,000円	262,600円	296,900円
		水道局職員	224,000円	262,600円	296,900円

給与条例に基づく級別職員数の状況 (令和4年4月1日現在)

	市 職 員 一 般 行 政 職	水 道 局 職 員
8 級	部長、監、事務局の長 12人 (1.3%)	0人 (0.0%)
7 級	担当部長、参事、総合支所長、事務局の長 13人 (1.4%)	2人 (2.3%)
6 級	課長、主幹 77人 (8.5%)	5人 (5.8%)
5 級	副課長、主査 114人 (12.5%)	13人 (14.9%)
4 級	班長、主任 350人 (38.4%)	23人 (26.4%)
3 級	主任主事、主任技師 154人 (16.9%)	22人 (25.3%)
2 級	特に高度の知識や経験を必要とする業務を行う職務 99人 (10.9%)	8人 (9.2%)
1 級	定型的な業務を行う職務 92人 (10.1%)	14人 (16.1%)
計	911人 (100%)	87人 (100%)

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している採用後の年数をいいます

職員手当の状況

○期末手当、勤勉手当、退職手当（令和3年度）

区 分	岩 国 市			国		
期末手当 勤勉手当 (令和3年度 支給割合)		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.275月分 (0.725月分)	0.950月分 (0.450月分)	6月期	1.275月分 (0.725月分)	0.950月分 (0.450月分)
	12月期	1.275月分 (0.725月分)	0.950月分 (0.450月分)	12月期	1.275月分 (0.725月分)	0.950月分 (0.450月分)
	計	2.55月分 (1.45月分)	1.90月分 (0.90月分)	計	2.55月分 (1.45月分)	1.90月分 (0.90月分)
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有り			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有り		
退職手当 (令和3年度 支給割合)		自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算措置…定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)			その他の加算措置…定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
	1人当たり平均支給額 16,292千円					

※期末・勤勉手当の支給割合の()内は、再任用職員に係る割合です

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員(全職種)に支給された平均額です

※退職手当の支給割合については、令和4年3月末現在の割合です

○扶養手当、住居手当、通勤手当（令和4年4月1日現在）

区分	岩 国 市	国
扶 養 手 当	1. 配偶者 6,500円	1. 配偶者 (1) 7級以下の職員 6,500円 (2) 8級の職員 3,500円
	2. 子(満22歳年度末まで) 10,000円	2. 子(満22歳年度末まで) 10,000円
	3. 父母など 6,500円	3. 父母など (1) 7級以下の職員 6,500円 (2) 8級の職員 3,500円
	4. 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子 5,000円加算	4. 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子 5,000円加算
住 居 手 当	1. 持家 0円	1. 持家 0円
	2. 借家	2. 借家
	(1) 家賃5,500円以下 3,900円	(1) 家賃27,000円以下 家賃－16,000円
	(2) 家賃5,500円超13,500円以下 家賃－1,600円	(2) 家賃27,000円超61,000円未満 (家賃－27,000円)/2+11,000円
	(3) 家賃13,500円超43,700円以下 (家賃－13,500円)/2+11,900円	(3) 家賃61,000円以上 一律28,000円
通 勤 手 当	1. 交通機関支給限度額 50,000円	1. 交通機関支給限度額 55,000円
	2. 交通用具等(2km以上から) 3,800円～42,600円	2. 交通用具等(2km以上から) 2,000円～31,600円

○時間外勤務手当（令和3年度）

	支 給 総 額	職員1人当たりの 支給年額
市 職 員	392,551千円	370千円
水道局職員	11,570千円	135千円

○特殊勤務手当（令和3年度）

	手当数	主 な 種 類
市 職 員	22	環境整備業務従事手当、福祉施設業務従事手当など
水道局職員	6	現場手当、待機手当など

特別職の報酬などの状況（令和4年4月1日現在）

	給料月額	期末手当		勤勉手当	
市 長	965,000円	6月期 12月期 計	1.200月分 1.200月分 2.40月分	6月期 12月期 計	0.950月分 0.950月分 1.90月分
副市長	785,000円				
教育長	685,000円				
水道事業管理者	680,000円				
	報酬月額	期末手当		勤勉手当	
議 長	540,000円	6月期 12月期 計	1.600月分 1.600月分 3.20月分		
副議長	470,000円				
議 員	440,000円				

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		
部 門		令和2年	令和3年	令和4年
一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	8
	総 務 企 画	251 (7)	247 (△4)	244 (△3)
	税 務	71 (2)	72 (1)	73 (1)
	民 生	203 (3)	182 (△21)	181 (△1)
	衛 生	136 (△8)	138 (2)	143 (5)
	労 働	1	1	1
	農 林 水 産	63 (△1)	64 (1)	66 (2)
	商 工	29 (1)	27 (△2)	26 (△1)
	土 木	193	196 (3)	197 (1)
	小 計	955 (4)	935 (△20)	939 (4)
特 別 行 政	教 育	94 (△5)	110 (16)	110
	小 計	94 (△5)	110 (16)	110
普 通 会 計 計		1,049 (△1)	1,045 (△4)	1,049 (4)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	87	87	88 (1)
	下 水 道	19 (1)	19	19
	病 院	82 (10)	77 (△5)	80 (3)
	そ の 他	85 (6)	83 (△2)	86 (3)
	小 計	273 (17)	266 (△7)	273 (7)
合 計		1,322 (16)	1,311 (△11)	1,322 (11)

※()は、対前年増減数です。職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は含みません

退職者の状況（令和3年度）

定年退職	応募認定	普通退職	その他退職
33人	5人	12人	1人

再任用の状況（令和4年4月1日現在）

職 種	人 数
一 般 行 政 職	75人
技 能 労 務 職	25人
医 療 職	2人

職員の分限・懲戒処分の状況（令和3年度）

○分限処分

事 由	降 任	休 職	免 職
心 身 の 故 障	0人	18人	0人
起 訴	0人	0人	0人
適 格 性 欠 如	0人	0人	0人
勤 務 実 績 不 良	0人	0人	0人

○懲戒処分

事 由	戒 告	減 給	停 職	免 職
法 令 違 反	0人	0人	0人	0人
職 務 違 反	0人	0人	0人	0人
非 行	1人	0人	0人	0人

職員研修の状況（令和3年度）

○職場研修

各職場において、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、交通安全研修などを実施しました

○職場外研修（延べ人数）

階 層 別 研 修	一 般 研 修	派 遣 研 修
272人	985人	13人

職員採用試験の状況（令和3年度）

採用職種	応募者数	受験者数	1次合格者数	2次合格者数	最終合格者数	採用者数
上級事務	133 (47)	94 (33)	50 (14)	38 (12)	24 (9)	17 (6)
上級土木	12 (1)	12 (1)	10 (1)	6 (0)	6 (0)	2 (0)
上級建築	9 (3)	8 (3)	4 (3)	2 (1)	2 (1)	0 (0)
上級化学	9 (2)	7 (1)	4 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
中級土木	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
中級建築	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
保健師	8 (8)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	4 (4)
初級事務	50 (23)	28 (12)	19 (6)	11 (6)	10 (6)	9 (5)
初級事務（障害者対象）	5 (2)	4 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
初級土木	5 (2)	4 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
初級建築	5 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会福祉士	7 (5)	5 (4)	3 (2)	3 (2)	2 (2)	1 (1)
保育士・幼稚園教諭（上級）	6 (6)	5 (5)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)
保育士・幼稚園教諭（初級）	8 (6)	7 (6)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
司書	36 (26)	17 (10)	3 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
文化財専門員	1 (1)	1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
事務（職務経験）	16 (3)	13 (2)	5 (1)		4 (1)	3 (1)
土木（職務経験）	1 (0)	1 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)

※（ ）は、女性の内数です。最終合格者数には、補欠合格を含みます

※採用者数は、令和4年4月1日現在の人数です

※建築（職務経験）、保健師（職務経験）の応募はありませんでした

人事評価の実施状況（令和3年度）

全職員を対象に「能力評価」と「業務評価」による人事評価を実施しており、職員の能力開発、人材育成、人材配置、勤勉手当、昇給などに活用しています

職員のサービスの状況（令和3年度）

○営利企業等従事の状況

申請件数	許可件数
5	5

○公平委員会の報告事項

- ①勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
②不利益処分に関する審査請求の状況 0件

○職務専念義務免除の状況

研修や厚生に関する計画の実施に参加する場合など、条例に基づき職務に専念する義務を免除しています

職員の福祉の状況

○健康管理事業（令和3年度）

	定期健康診断	その他の検診	安全衛生委員会
市職員	741人	740人	4回
水道局職員	20人	65人	12回

○公務災害補償（令和3年度）

	公務災害	通勤災害
市職員	3件	0件
水道局職員	1件	0件

○職員共済事業（令和3年度）

	互助会名	会費	公費負担額
市職員	岩国市職員互助会	給料の3/1000	208千円
水道局職員	岩国市水道局互助会	給料の2.5/1000	411千円

○育児休業の状況（令和4年4月1日現在）

～1年以内	1年超～2年以内	2年超
3人 (3)	13人 (13)	7人 (7)

※（ ）は、女性の内数です

○介護休暇の状況（令和4年4月1日現在）

～1月以内	1月超～3月以内	3月超
0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)

※（ ）は、女性の内数です

※会費と公費を財源として体育文化などの元気回復事業を、会費を主な財源として各種給付・助成事業を実施しています